

「主な取組」検証票

施策展開	1-(5)-イ	伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興			
施策	①伝統工芸産業の継承・発展				
(施策の小項目)	○沖縄工芸の杜(仮称)の整備				
主な取組	工芸産業振興基盤の整備	実施計画 記載頁	62		
対応する 主な課題	○本県の多様で豊かな伝統工芸を継承・発展していくためには、技術・技法の継承と高度化、後継者の育成、原材料の安定確保、販路の開拓等が必要であるが、工芸事業者や産地組合等の経営基盤は脆弱であり、独自で対応することが困難な状況にある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	本県工芸産業の振興・発展を目的に、人材育成や貸し工房、異業種交流の場、展示・販売等の機能を備えた拠点施設の整備により、製品開発、技術者養成、工芸分野の起業人材の育成等に取り組む。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	基本構想策定	基本設計	拠点施設整備	研究開発や人材育成の実施、 拠点施設の運用等		→	県
担当部課	商工労働部 ものづくり振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄工芸産業振興拠点施設(仮称)整備事業	681,505 (545,046)	461,013 (461,013)	工芸産業振興基盤施設整備の基本計画(平成26年度)を踏まえ、平成28年度は用地を取得し、基本設計を終了した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
研究開発や人材育成の実施、拠点施設の運用等			-	-
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
やや遅れ	平成27年度から繰り越した用地取得と基本設計が終了したことで、拠点施設整備に向けた建設工事実施の目途が立ったことからやや遅れとした。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄工芸産業振興拠点施設(仮称)整備事業	135,305 (135,305)	施設建築に向けて、実施設計及び展示設計を実施する。	一括交付金 (ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①関係団体等と意見交換を行い、実際に利用する業界の意見を実施設計や展示設計に可能な限り取り入れ、事業者が利用しやすくする。	①工芸従事者の意見を施設整備にすため、産地・組合との意見交換やヒアリングを実施した。
②館内展示やITを活用した情報発信の充実を図るとともに、施設内にイベントスペースや交流スペースを設け、人が集まる仕組みを取り入れる。	②エントランスや通路に余裕のある広さを確保し、イベントや交流スペースを基本設計に取り入れた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
工芸産業従事者数	1,707人 (22年度)	1,718人 (27年度)	1,800人	11人	114,598人 (22年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
工芸品生産額	39.7億円 (H25年度)	42.4億円 (H26年度)	39.6億円 (H27年度)	→	7,001億円 (H18年)
状況説明	平成27年度における従事者数は11人増の1,718人となり目標値の1,800人に近づいているが、直近10年ほどは一定程度の上下はあるもののほぼ横ばい状態でまだ不安定な状況にある。工芸産業の基盤整備をすることで、工芸品の技術支援から販路開拓までを支援し、工芸従事者の定着及び消費拡大を図る。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度は実施設計と展示設計を並行して進めることから、設計内容に相違がないように留意する必要がある。
<p>○外部環境の変化</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・県と設計実施者との情報交換を密にし、工芸事業者が使いやすい施設とするため産地組合のヒアリング結果や意見の共有を図る必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・実施設計及び展示設計を実施する事業者と、設計内容や進捗状況等の情報共有を図るため定期的にミーティングを行う。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(5)-イ	伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興
施策	①ものづくり産業を担う人材の育成	
(施策の小項目)	○安定的な生産基盤の確立	
主な取組	工芸産業における後継者等人材の育成	実施計画 記載頁 62
対応する 主な課題	○本県の多様で豊かな伝統工芸を継承・発展していくためには、技術・技法の継承と高度化、後継者の育成、原材料の安定確保、販路の開拓等が必要であるが、工芸事業者や産地組合等の経営基盤は脆弱であり、独自で対応することが困難な状況にある。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	従事者の確保及び育成を図ることを目的に各産地が行う後継者育成事業に対する補助を行う。また、染織物・木漆工分野における若手工芸技術者に対しては、基礎的及び専門的な技術研修を行い、高度な技術を持った人材を育成する。							
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県 市町村 産地組合	
	6組合 補助組合数				→	→		
	染織物、陶器産地組合の後継者育成を補助							
	12人 育成人数				→			
研修事業の実施(染織・木漆工)								
担当部課	商工労働部 ものづくり振興課・工芸振興センター							

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
後継者育成事業費 高度工芸技術研修指導費	26,777	26,251	後継者育成事業を実施する各産地組合への補助及び工芸振興センターでの技術研修	県単等
活動指標名		計画値		実績値
後継者育成補助組合数		6組合		6組合
高度工芸技術研修生数		12人		18人
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	継続的に取り組んだ結果、後継者育成事業は6産地組合が補助事業を実施し、29名の技術者を輩出した。工芸振興センターの研修事業は、18人の人材を輩出している。研修終了後はグループ化による生産活動に従事し、産地組合と協働で新製品開発や需要開拓など業界活性化のために活躍している。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
後継者育成事業費 高度工芸技術者養成事業	27,532	後継者育成事業を実施する各産地組合への補助及び工芸振興センターが委託する技術研修を実施する。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①育成した人材が一定水準の収入が得られ、継続的に従事できる環境の整備が求められていることから、一定の技術水準に達するまでは、産地組合が生産環境を提供することや修了後の雇用形態等を勘案し、他の制度を活用するなど、長期スパンによる指導体制や雇用の確保などを構築する。	①後継者育成事業を終えてから、高度工芸技術者養成事業で研修するなど、継続的に技術研鑽に励むものも多く、また、高度工芸技術者養成事業修了後に感性価値創造人材育成事業に参加するなど、商品開発力を身につけながら販路開拓を行っており、それぞれの事業をうまく活用しステップアップしている。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
工芸産業従事者数	1,707人 (22年度)	1,718人 (27年度)	1,800人	11人	114,598人 (22年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
工芸産業従事者数	1,723人 (25年度)	1,799人 (26年度)	1,718人 (27年度)	→	—
状況説明	工芸産業従事者数は、高齢化や家庭環境の変化による離職の影響もあり、それ以前に比べると大幅に減少しているが、直近10年ほどは一定程度の上下はあるものの、全国的には減少の一途であるのに対し、横ばいで安定傾向にある。本取組により後継者を継続的に輩出することで、同従事者数が増加するとともに、技術だけではなく経営やマーケティング、製品企画販売等に関する研修も行うことで、育成した人材の定着が図られ、目標値の達成が見込まれる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・従事者の高齢化等で、従事者の離職がある。 ・原材料の確保難、生産技術習得に長時間を要する。 ・後継者育成修了後の収入が安定しない。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光入域者の増による業界の人材需要の増加により、観光産業への人材の流出が増えている。 ・現代の消費動向が和装用品から洋装用品への変化により、着尺や帯などの和装用品の販売不振がみられる。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・技術・技法の研修修了後、継続的に生産活動が継続できる環境作り(作業場の提供、新商品開発手法の講習会開催など)をすることで起業化に向けた支援を充実し、定着を促進する必要がある。 ・育成した人材が十分な収入を得られるよう、技術研修に加え、経営やマーケティング、販売等に関する知識を習得できるよう、研修内容の充実を図る必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・育成した人材が一定水準の収入が得られ、継続的に従事できる環境の整備が求められていることから、一定の技術水準に達するまでは、産地組合が生産環境を提供することや研修及び育成プログラム修了後の雇用形態等を勘案し、他の制度を活用するなど、長期スパンによる指導体制や雇用の確保などを構築する。
--

「主な取組」検証票

施策展開	1-(5)-イ	伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興		
施策	①伝統工芸産業の継承・発展			
(施策の小項目)	○安定的な生産基盤の確立			
主な取組	県工芸士の認定	実施計画 記載頁	62	
対応する 主な課題	○本県の多様で豊かな伝統工芸を継承・発展していくためには、技術・技法の継承と高度化、後継者の育成、原材料の安定確保、販路の開拓等が必要であるが、工芸事業者や産地組合等の経営基盤は脆弱であり、独自で対応することが困難な状況にある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	工芸産業の従事者の地位の向上と後継者の育成確保に寄与することを目的に、優れた技術・技法を保持する工芸産業従事者を「沖縄県工芸士」として認定する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	認定数 5人程度				→	→	県
	候補者の公募、審査、県工芸士の認定						
担当部課	商工労働部 ものづくり振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県工芸士認定事業	755	399	工芸産地事業協同組合長又は市町村長からの候補者推薦を受け、外部有識者等による認定委員会 ^が 提示する課題作品、自由作品の提出を受け、審査会を経て、沖縄県工芸士として認定する。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
県工芸士認定数			5人程度	7人
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	施策説明会などで事業の周知を図った結果、平成28年度は市町村長又は工芸産地事業協同組合長から候補者9人の推薦を受け、うち7名を認定した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
工芸人材育成事業	755	工芸産地事業協同組合長又は市町村長からの推薦を受けて(5名程度を予定)、課題作品、自由作品の審査を経て沖縄県工芸士を認定する。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①本事業について、推薦者や受験者に対して応募要件の徹底等により事業趣旨や認定要件等の周知を図る。積極的に適任者の推薦を工芸産地組合や市町村担当者に働きかける。また、当該工芸士認定事業について、ホームページや新聞等のマスコミを通じて広報に努める。</p> <p>②工芸産地組合等(産地組合が組織されていない工芸品に関しては市町村)からの推薦中心とすることにより、産地への貢献度、後継者の育成等の実態把握を確実とし、書類審査時点での候補者の現地調査を迅速に進め、候補者の認定要件に照らした確認作業をする。</p>	<p>・積極的に若手従事者も含めた適任者の推薦を工芸産地組合や市町村担当者に働きかけた結果、推薦9名中7件の認定となり、推薦・認定ともに増加となった。また、認定者のうち30代の2名おり、若手従事者の発掘にも寄与した。</p> <p>②応募要件で候補者の推薦団体を産地組合としたため、候補者の実績確認がスムーズにできた。従業者においても産業組合を通じた事業周知により、より認知が進むものと考ええる。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
工芸産業従事者数	1,707人 (22年度)	1,718人 (27年)	1,800人	11人	114,598人 (22年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-
状況説明	<p>平成27年度における従事者数は11人増の1,718人となり、基準値を上回っているものの、直近10年ほどは年度毎に増減の幅があり、まだ不安定な状況にある。</p> <p>本事業において工芸士として認定されることにより、産地組合活動への積極的な参加や販路拡大への販売戦略等の意識を高め、工芸産業振興を図ることで、従事者数の確保に寄与している。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><u>○内部要因</u></p> <p>・先の要綱改正で、推薦団体が市町村長又は産地組合長から、原則、産地組合長としたため、産地業界への貢献度や技術力を把握した上での推薦がなされるようにしたが、一方で組合の組織力が弱い工芸品においてもより多くの従業者の候補者を拾いあげていく必要がある。</p> <p><u>○外部環境の変化</u></p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・推薦にあたり、組合による活動実績及び貢献度等の推薦条件の把握に努めるよう周知を図るとともに、組合の組織力が弱い工芸品についても、市町村長による活動実績推薦を得るなどで本事業の活用できるようにし、事業趣旨の一つである従業者の意欲向上を図っていく。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>・本事業について、推薦者や受験者に対して応募要件の徹底等により事業趣旨や認定要件等の周知を図るとともに、組織化が不十分な工芸品も含めて幅広く推薦を促していく。また、ホームページや新聞等のマスコミを通じて広報を行い、工芸産業従事者の更なる社会的評価向上、工芸技術の維持・向上を図る。</p>

「主な取組」検証票

施策展開	1-(5)-イ	伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興		
施策	①伝統工芸産業の継承・発展			
(施策の小項目)	○安定的な生産基盤の確立			
主な取組	原材料の安定確保	実施計画 記載頁	62	
対応する 主な課題	○本県の多様で豊かな伝統工芸を継承・発展していくためには、技術・技法の継承と高度化、後継者の育成、原材料の安定確保、販路の開拓等が必要であるが、工芸事業者や産地組合等の経営基盤は脆弱であり、独自で対応することが困難な状況にある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	工芸分野において伝統的に使われてきた天然原材料の安定確保については、これまでは対症的に対応されてきており、植林、栽培など計画的な取り組みが必要で、また国、県、市町村、関連機関等との連携を密にし、原材料に関する情報が迅速に把握できるネットワークの形成など、安定確保の仕組みを検討する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	安定確保に向けた関係機関や事業組合等とのネットワークの構築					→	県 市町村 産地組合
担当部課	商工労働部 ものづくり振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
-	-	-	各工芸産地のヒアリングを行い、現状を的確に把握に努めるとともに、琉大、OISTとの意見交換から、原材料安定確保等の諸課題を解決するための事業化を図った。	-
活動指標名			計画値	実績値
ヒアリング件数			-	15件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	産地組合等とのヒアリングにより現状と課題の把握を行い、以前から課題であった原材料、糸績み従事者の不足等の諸課題解決に向けて、喜如嘉の芭蕉布の①原材料安定供給支援、②芭蕉糸の採織技術者の育成研修、③芭蕉糸採織技術高度化のための先進地調査を実施する新規事業を起ち上げた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
工芸品原材料確保事業	9,000	本県工芸品の効率的な原材料供給体制を強化するために、原材料供給業者の確保・育成及び技術力向上を図るため、喜如嘉の芭蕉布の①原材料安定供給支援、②芭蕉糸の採織技術者の育成研修、③芭蕉糸採織技術高度化のための先進地調査を実施する。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①今後とも、国や工芸技術センター等と連携をし、後継者育成・確保や原材料になりえる資材等の研究などを通して、工芸生産額の向上を図る。</p> <p>②原材料を生産できる後継者を育成するため、後継者育成事業の対象者を広げることを検討する。</p>	<p>①②国、県、工芸産地組合(染織)からのヒアリングを通して具体的な課題を抽出し、琉大・OISTなど研究機関との連携を図るべく意見交換を進めながら、事業化に向けた取り組みができた。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
工芸品生産額	41.3億円 (22年度)	39.6億円 (27年度)	52億円	△1.7億円	7,001億円 (18年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
工芸品生産額	39.7億円 (H25年度)	42.4億円 (H26年度)	39.6億円 (H27年度)	→	7,001億円 (H18年)
状況説明	<p>工芸品生産額は39.6億円(27年度)となっており、25年度(39.7億円)に比べ横ばい傾向で安定している。全国的には工芸産業生産額が減少の一途である中、様々な事業による新しい取組や近年の観光需要増にも助けられ維持できているものとする。今後も、現状を把握し、国や県、市町村、産地組合等とのネットワーク化を進め、原材料の安定確保を達成することで、生産額の安定化を図る。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><u>○内部要因</u></p> <p>・各産地組合との意見交換を行い、後継者育成研修(芭蕉)や技術者養成事業(宮古、八重山)などを通して、後継者の育成・確保を行っている。</p>
<p><u>○外部環境の変化</u></p> <p>・工芸振興センターにおいて、琉球藍についての染色試験、デイゴやガジュマル等、木材の特性を活かして様々な研究を行い、工芸製品の可能性を模索している。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・各産地等において圃場等の確保を行い、安定的な生産量確保に努める。</p> <p>・多種多様な原材料の可能性を検討しつつ効率的な生産体制の構築する必要がある。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>・原材料確保(H29年度は芭蕉系)における安定供給ノウハウの確立を目指して、原材料植物の品種改良や肥培管理の検討を行い、栽培農家の確保に向けた人材育成を行う。</p> <p>・原材料の試験研究による品質の向上、採織技術者の育成確保に向けた各種セミナー・技術講習会などによる人材育成を行う。</p>

「主な取組」検証票

施策展開	1-(5)-イ	伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興		
施策	①伝統工芸産業の継承・発展			
(施策の小項目)	○安定的な生産基盤の確立			
主な取組	工芸産地組合高度化促進事業	実施計画 記載頁	62	
対応する 主な課題	○本県の多様で豊かな伝統工芸を継承・発展していくためには、技術・技法の継承と高度化、後継者の育成、原材料の安定確保、販路の開拓等が必要であるが、工芸事業者や産地組合等の経営基盤は脆弱であり、独自で対応することが困難な状況にある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	本県工芸産業の中核を担う工芸産地組合の経営を高度化し、工芸産業の振興と魅力ある雇用の場を創出するため、工芸産地組合の次世代経営者の育成を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		モデル産地組合(1組合)への支援				県	
		工芸産地組合の経営高度化に向けたハンズオン支援					
		県内17産地組合を対象としたセミナー等の開催					
	次世代経営者の育成						
担当部課	商工労働部 ものづくり振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
工芸産地組合高度化促進事業	19,343	18,009	15産地組合へ経営診断後のフォローアップや経営高度化に向けたハンズオン支援を実施した。製品開発等の販路開拓ハンズオン支援を実施。組合運営のノウハウなどを習得するため、セミナーや先進地視察を行い18名の次世代経営者を育成。	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
産地組合への支援			1組合	15組合
セミナー等の開催(全組合対象)			-	セミナー 17回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	これまでのハンズオン支援を実施した15産地組合(対象全組合)に経営診断後のフォローアップを実施。また、経営高度化のハンズオン支援として経営多角化プロジェクト企画支援検討会を実施。産地産地の取扱商品の多様化、経営の多角化に関する認識が高まり一定の効果があがった。 次世代経営者の育成については、新たに18名を選定し、養成セミナーを実施した。また、離島各地(久米島、宮古、石垣)においても「出張次世代セミナー」を実施した。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
工芸産地組合高度化促進事業	0	平成28年度で終了	—

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①産地組合の経営の高度化を図るため、海外や県外のマーケティングの専門家を招聘し、独自の販売力の向上を図るための取り組みを行う。 ②製作技術以外の経営・販売の知識を習得できるよう、研修内容の充実を図る。 ③展示販売会など他の事業と連携することで、販売促進や販路開拓を図るとともに、販売体制の拡大を図る。 ④各産地組合が中長期的な振興計画を作成し、計画的な産地振興を実現する。	①海外で活躍するニューヨーク在住のデザイナーや流通関係者を講師に迎えて、セミナーを開催した。 ②経営戦略や販売戦略(ブランディング、マーケティング)に関するセミナーを拡充させて実施した。 ③工芸振興センター成果展での発表、びんがた、宮古織のコラボによる展示会、各産地組合からなる検討委員会を通じたポロシャツ製作の取組などを実施した。 ④今後も検討委員会を継続することで、改善を図っていくこととなった。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
工芸品生産額	41.3億円 (22年度)	39.6億円 (27年度)	52億円	△1.7億円	7,001億円 (18年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
工芸品生産額	39.7億円 (H25年度)	42.4億円 (H26年度)	39.6億円 (H27年度)	→	7,001億円 (H18年)
状況説明	27年度の工芸品の生産額は39.6億円となり、ここ数年回復傾向にあった生産額は微減となっている。組合経営体制の拡充、需要開拓による販路の拡大を図った取組を実施してきたが、目標値が高く達成は難しい。 本取組により後継者を継続的に輩出し、生産量を安定させ、技術だけではなく経営やマーケティング、販売等に関する研修を行うことで、育成した人材の定着を図るとともに工芸品生産額の増加が今後見込まれる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・問屋主導の流通形態が続いており、製品の卸価格の値上げ等が難しい。 ・育成した人材が低収入や長期間を要する技術・技法の習得などにより、定着しにくい。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商品開発や販路開拓等は少しずつ進行中だが、販売増加への明確な成果までは時間がかかる。 ・セミナー等の開催が本島のみであるため、離島産地組合は、運営体制や派遣経費負担の面で参加が難しい。

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・問屋との交渉力、独自の販売力の向上を図るためには、産地組合の経営の高度化を継続的に図る必要がある。
- ・製作技術以外の経営・販売の知識などの習得を踏まえ、徐々に実践に反映させる具体的取り組みが必要である。
- ・展示販売会など他の事業と連携することで、継続的な支援による販売促進や販路開拓が必要である。

4 取組の改善案(Action)

- ・本事業は平成28年度で終了となるが、後継事業の検討や他の事業などの活用により、継続的にサポートしていく。
- ・今後も検討委員会を継続することで、改善を図っていく。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(5)-イ	伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興		
施策	①伝統工芸産業の継承・発展			
(施策の小項目)	○安定的な生産基盤の確立			
主な取組	工芸・ファッション産業宣伝普及事業	実施計画 記載頁	62	
対応する 主な課題	○本県の多様で豊かな伝統工芸を継承・発展していくためには、技術・技法の継承と高度化、後継者の育成、原材料の安定確保、販路の開拓等が必要であるが、工芸事業者や産地組合等の経営基盤は脆弱であり、独自に対応することが困難な状況にある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	本県工芸品の認知度を向上し需要拡大を図るため、首都圏に高価格帯を中心とした県産工芸品の常設展示・販売拠点を設置するとともに、本県が誇る優れた伝統工芸の展示・販売、工芸職人の派遣による製作実演や製作体験等の宣伝普及を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
			常設展示場1 箇所整備			→	県
担当部課	商工労働部 ものづくり振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
工芸・ファッション産業 宣伝普及事業	67,020	64,619	首都圏(東京都中央区)にて、本県の工芸品の常設展示・販売場を整備し、製作実演・製作体験等の企画展を実施した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
常設展示・販売場の設置			1店舗	1店舗
製作実演・製作体験等の実施			-	11回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	本県の工芸品の認知度向上と需要開拓を目的に、平成26年度より首都圏(東京都中央区)に県産工芸品専門の常設展示・販売拠点を設置している。製作実演や製作体験等(琉球漆器展、首里織展、琉球びんがた展、三線展)をとおして、消費者に直接、本県工芸品の優れた技術・技法を伝えるだけでなく、消費者ニーズを産地に直接フィードバックし、製品開発を促す機会を生んでいる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
工芸・ファッション産業 宣伝普及事業	63,478	引き続き常設展示・販売場(琉球伝統工芸館fuzo)の運営を行い、製作実演・製作体験等の企画展の開催を年6回実施する。また、見本市等への出展により工芸品の宣伝普及を行う。	一括交付金 (ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①多くの来場者を誘客する為にも様々な企画展や製作体験・イベント等を行い、新たな来場者だけではなく、リピーターにも飽きさせない展示場作りをおこなう。</p> <p>②東京ドームで2月に開催されるテーブルウェアフェスティバルに出展することにより、来場者(約27万人)に対し、沖縄工芸品を知ってもらい、琉球伝統工芸館fuzoと連携することで、展示販売場への誘客を図る。</p>	<p>①機織りやシーサー製作、三線実演・体験等の企画展を数多く行うなど、普及啓発に努めた。</p> <p>②テーブルウェアフェスティバル2017に沖縄ブースを設け(9事業者)、多くの来場者に沖縄の工芸品を周知し、琉球伝統工芸館fuzoへの誘客も行った。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
工芸品生産額	41.3億円 (22年度)	39.6億円 (27年度)	52億円	△1.7億円	7,001億円 (18年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-
状況説明	東日本大震災や不況の影響等により平成23年度には生産額が約33.4億円まで落ち込んだが、平成24年度(36.4億円)から徐々に改善傾向にある。本取組により、日本最大の市場であり情報の発信の要である首都圏(東京都)で常設展示・販売場を整備し、認知度向上や需要開拓に資する活動を行うことで、生産額の増加を図る。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・認知度向上の為に来場者を増やすには、伝統工芸品の展示販売等による店舗運営だけではなく、様々な企画等で趣向を凝らす必要がある。</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・消費者の生活スタイルや生活空間の変化や、生活用品に対する消費者意識の変化。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・受託者において様々な企画等を提案できるよう、受託社内の体制・人材配置(コーディネーター等)に留意する。</p> <p>・わたしたショップ地下1Fに常設展示販売場(fuzo)を設置していることから、沖縄に関心のある方の来場者が多い。展示会等の見本市へ出展することにより、食生活空間やテーブルウェア等に関心のある感度の高い多くの来場者に対し沖縄工芸品を認知させる。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>・多くの来場者を誘客する為にも様々な企画展や製作体験・イベント等を行い、新たな来場者だけではなく、リピーターにも飽きさせない展示場作りをおこなう。</p> <p>・東京ドームで2月に開催されるテーブルウェアフェスティバルに出展することにより、来場者(約27万人)に対し、沖縄工芸品を知ってもらい、琉球伝統工芸館fuzoと連携することで、展示販売場への誘客を図る。</p>
--

「主な取組」検証票

施策展開	1-(5)-イ	伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興		
施策	①伝統工芸産業の継承・発展			
(施策の小項目)	○新たな需要と販路の開拓			
主な取組	織物検査事業	実施計画 記載頁	62	
対応する 主な課題	○本県の多様で豊かな伝統工芸を継承・発展していくためには、技術・技法の継承と高度化、継承者の育成、原材料の安定確保、販路の開拓等が必要であるが、工芸事業者や産地組合等の経営基盤は脆弱であり、独自で対応することが困難な状況にある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	織物及び紅型の品質の維持・改善・向上を図ることを目的として、県内の9箇所に「沖縄県伝統工芸製品検査員」を配置し、染織物製品の検査を実施し、製品の信頼性を高める。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
					→		県
	検査事業の実施					→	
担当部課	商工労働部 ものづくり振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
織物検査事業	15,342	14,455	県内の9箇所(那覇市、宮古島市、石垣市、大宜味村、読谷村、南風原町、久米島町、与那国町)に「沖縄県伝統工芸製品検査員」を配置して染織物工芸品の検査を実施した。H28年度の検査数は12,650件であった。また検査値は特に設定していない。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
検査員の配置			-	9人 (検査件数12,650件)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	H27年度は12,455件、H28年度は12,650件で本県伝統工芸製品の品質の維持、ブランド力の向上に寄与している。また、南風原織物検査所においては検査件数が多いことから平成27年度から2名体制の勤務で対応している。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画				
事業名	当初予算	活動内容		主な財源
織物検査事業	15,342	県内の9箇所(那覇市、宮古島市、石垣市、大宜味村、読谷村、南風原町、久米島町、与那国町)に「沖縄県伝統工芸製品検査員」を配置して染織物工芸品の検査を実施していく。また検査値は特に設定していない。		県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①知花花織の検査は、首里織物検査所で行っているため、事業者に時間的・経済的に負担をかけている。今後地域に検査員を配置し負担を軽減する必要がある。</p> <p>②検査員の任期について、検査員は各産地の染織物についての深い専門的知識と技術・経験だけでなく、修正や改善のための技術指導も行うので、従事者からの信頼も不可欠でこれらの技量や資質を併せ持った検査員を限られた従事者の中から選出するのは、どの産地組合にとって厳しく、人材育成・後継者不足の状況のなか織物検査事業を継続するには、検査員の委嘱期間の延長を図る必要がある。</p>	<p>①知花花織の検査件数が、平成26年度は180件、平成27年度は176件、平成28年215件と毎年増えてはいるが、1名の検査員を配置して検査するには検査件数が少なく地域に検査所を借りて検査員を配置するのは財政的に困難で、首里織物検査所で行っている。</p> <p>②平成29年度の検査員の委嘱について、人材不足のため、任期の更新を2回以上行った検査所が2箇所あり、6年目と5年目になる検査員の更新を行った。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
工芸品生産額	41.3億円 (22年)	39.6億円 (27年度)	52億円	△1.7億円	7,001億円 (18年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-
状況説明	東日本大震災や不況の影響等により平成23年度には生産額が約33.4億円まで落ち込んだが、平成24年度(36.4億円)から徐々に改善傾向にある。本取組により、日本最大の市場であり情報の発信の要である首都圏(東京都)で常設展示・販売場を整備し、認知度向上や需要開拓に資する活動を行うことで、生産額の増加を図る。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・知花花織は平成22年3月に伝統工芸製品に指定され、検査対象になっているが、地域に伝統工芸製品検査員を配置しておらず、事業者は首里織物検査所で受検するので時間的・経済的に負担が生じている。 ・平成29年度の検査員の委嘱について、人材不足のため、任期の更新を2回以上行った検査所が2箇所あり、6年目と5年目になる検査員の更新を行った。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・染織従事者は昭和57年度は3,449人、平成元年度は2,139人平成27年度1,567人と減少傾向にあり、伝統工芸製品検査員の確保が困難になりつつある。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・検査員の更新回数が多い産地(読谷、久米島)には、検査員の後継者を推薦できるように、働きかけをおこなう。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・次年度以降の検査員の推薦にむけ、人選作業を早くすすめるように、状況共有を密に行う。
--

「主な取組」検証票

施策展開	1-(5)-イ	伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興		
施策	①伝統工芸産業の継承・発展			
(施策の小項目)	○新たな需要と販路の開拓			
主な取組	沖縄工芸ふれあい広場事業	実施計画 記載頁	62	
対応する 主な課題	○本県の多様で豊かな伝統工芸を継承・発展していくためには、技術・技法の継承と高度化、後継者の育成、原材料の安定確保、販路の開拓等が必要であるが、工芸事業者や産地組合等の経営基盤は脆弱であり、独自で対応することが困難な状況にある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄の工芸品を一堂に集め展示紹介するほか、即売や実演・体験、産地講演会を行い、工芸品を暮らしの中へ活用する提案を行い消費拡大につなげる。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	年1回開催				→		県 市町村 産地組合
	作り手と使い手との交流を促進する催事の開催					→	
担当部課	商工労働部 ものづくり振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄工芸ふれあい広場	3,000	3,000	東京銀座にて沖縄の工芸品を一堂に集めた展示会を開催した。平成28年度は、催事3日間全体としての来場者数は約1,700人となった。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
沖縄工芸ふれあい広場の開催			1回	1回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	沖縄工芸ふれあい広場は今年で第23回目の開催となるが、当初は沖縄県内で開催していた。しかし、工芸品の低迷もあり、新たな販路開拓や産地が直接消費者と触れ合い工芸品の良さをPRすることを目的に、東京で開催して今年で6回目となる。同時期・場所での開催で定着しており、周知広報等の効果もあり、東京開催での来場者数は1,700人、売上げは過去最高となった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄工芸ふれあい広場	3,000	東京銀座にて沖縄の工芸品を一堂に集めた展示会を開催する。引き続き、誘客につながる広報活動等を行い、伝統工芸品の認知度向上や販路開拓に繋げる。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①平成29年度以降の開催時期・場所(東京・関西・沖縄等)については、平成28年度ふれあい広場の状況も踏まえながら、平成28年10月頃に産地調整会議を開催し検討する。</p> <p>②一般来場者の誘客を強化するため、会場(銀座)周辺住宅や学校等へ周知する。また、引き続き沖縄関連イベントや琉球伝統工芸館fuzoとも連携し、沖縄工芸品の認知度向上に取り組む。</p>	<p>①10月に産地調整会議(報告会)を開催し、次年度の検討を行った結果、平成29年9月に東京銀座で開催することになった。</p> <p>②会場(銀座)周辺住宅や銀座わしたショップ前、染織問屋・小売、三線・陶器の顧客など60,000枚のチラシを配布した。 また、沖縄料理店50箇所にチラシを設置、琉球伝統工芸館fuzoと連携し抽選会を行う等、工芸品の認知度向上に取り組んだ。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
工芸品生産額	41.3億円 (22年度)	39.6億円 (27年度)	52億円	△1.7億円	7,001億円 (18年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	<p>東日本大震災や不況等の影響等により平成23年度には生産額が約33.4億円まで落ち込んだが、平成24年度(36.4億円)から徐々に改善傾向にある。 沖縄工芸ふれあい広場を実施し、工芸品の認知度向上、新たな販路開拓をし消費につなげていくことにより、生産額の増加を図る。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因 ・ふれあい広場の催事内容等については、工芸産地事業協同組合で構成される産地調整会議において決めることになるが、開催場所等の選定にあたっては多くの産地の意見が集約できるよう留意する。</p> <p>○外部環境の変化 ・毎年度、同時期・同場所で開催していることから、認知度も高くなり、会場は多くの来場者で賑わっている。しかし、染織等の反物・帯等を求める客(裕福層)が多くを占め、まだまだ、陶器・漆器・ガラス・染織小物等を購入する一般客の割合が少ない。</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・ふれあい広場の開催については、沖縄工芸品の更なる認知度向上や販路開拓の為に、開催地(東京・関西・沖縄等)や、開催会場、費用等について検討する。</p> <p>・新規の来場者、コアな沖縄工芸ファンを誘客するためのアプローチを検討する。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>・平成30年度以降の開催時期・場所(東京・関西・沖縄等)については、平成29年度ふれあい広場の状況も踏まえながら、平成29年10月頃に産地調整会議を開催し検討する。</p> <p>・一般来場者の誘客を強化するため、集客効果が見込める会場内での様々なイベントプログラムを組み込むなど、来場者誘客に向けてのアプローチを検討する。</p>

「主な取組」検証票

施策展開	1-(5)-イ	伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興		
施策	①伝統工芸産業の継承・発展			
(施策の小項目)	○新たな需要と販路の開拓			
主な取組	沖縄県工芸公募展	実施計画 記載頁	63	
対応する 主な課題	○伝統工芸を持続的に発展できる産業として競争力を高めるためには、消費者の感性に働きかける魅力のある感性型製品の開発と、効果的な製品開発を進める環境の構築が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄の優れた工芸品を公募し、コンクール及び展示会を実施し工芸品を広く一般に紹介することにより生産者の意欲の高揚、技術、デザイン開発力、競争力の向上などを図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	年1回実施					→	県
	工芸品の公募及び展示会の開催					→	
担当部課	商工労働部 ものづくり振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
工芸品宣伝普及事業費 (沖縄県工芸公募展)	2,094	1,974	沖縄の優れた工芸品を公募コンクール及び受賞者の展示会を開催した。 平成28年11月開催: 県立博物館美術館 応募者数101人	県単等
活動指標名			計画値	実績値
年1回開催			1回	1回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	生産者の意欲の高揚が図られ、技術、デザイン開発力の向上に繋がり、展示会を開催することで、本県工芸品を広く一般に紹介した。また、本公募展は、若手工芸品製作者が入賞するまで継続して応募するなど、登竜門的な位置づけとして定着している。 第39回沖縄県工芸公募展 平成28年11月3日～11月6日(4日間) 県立博物館・美術館 応募者数90人 来場者数742人			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
工芸品宣伝普及事業費 (沖縄県工芸公募展)	2,094	沖縄の優れた工芸品を公募コンクール及び受賞者の展示会を開催する。 平成29年11月30日～12月3日 予定: 沖縄タイムスビル	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①開催時期については11月3日(文化の日)展示会場である県立・博物館美術館の無料開放日を含めた時期に行うなど、来場者増を狙う。	①11月3日(文化の日)展示会場である県立・博物館美術館の無料開放日を含めた時期に行ったが、直ちに来場者の増加には繋がらなかった。
②県の無料広報媒体を積極的に活用する。	②広報課を通じ、沖縄FMやイオン琉球でポスターを掲示し、告知を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
工芸品生産額	41.3億円 (22年度)	39.6億円 (27年度)	52億円	△1.7億円	7001億円 (18年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	→	—
状況説明	生活様式や市場の変化、安価な輸入品などの影響により、工芸産業の生産額は減少傾向にあるが、本事業により工芸品製作者の創作意欲の喚起と技術の研鑽が図られており、また育成部門を設けたことで、将来の従事者の確保に向けた裾野拡大に繋がり、従事者数や工芸品生産額の向上にも寄与すると思われる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因 育成部門の設置により一時応募者数の増加も見られたが、直近では減少傾向となってきた。 H28年度 応募者 90名(うち一般 62人、うち育成28人) H27年度 応募者101名(うち一般 63人、うち育成38人) H26年度 応募者122名(うち一般 76人、うち育成46人)</p> <p>○外部環境の変化 来場者数については、会場や周辺の関連イベントの開催状況で大きく変動する。 H28年度 来場者数 742人(11月3日～6日) 4日間(文化の日) H27年度 来場者数 816人(11月20日～23日) 4日間(工芸関連イベント) H26年度 来場者数 1,518人(10月31日～11月3日) 4日間(文化の日)</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・応募者増、来場者増のため、無料広報媒体を通じたPRに取り組む。また、他の公募展等との重複や差別化を図っていく必要がある。 ・開催時期、場所については、集客力のあるイベントと同時期、場所で開催し、来場者の増加に繋げる。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・県の広報誌掲載といった県の無料広報媒体を積極的に活用し、広くイベント周知を図るとともに、市町村、産地組合をもちろん、教育機関等にも働きかけ応募者数の増加を図る。 ・来場者増加を図るため、別会場での開催も検討する。
--

「主な取組」検証票

施策展開	1-(5)-イ	伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興		
施策	①伝統工芸産業の継承・発展			
(施策の小項目)	○新たな需要と販路の開拓			
主な取組	沖縄工芸ブランド強化事業	実施計画 記載頁	63	
対応する 主な課題	○本県の多様で豊かな伝統工芸を継承・発展していくためには、技術・技法の継承と高度化、後継者の育成、原材料の安定確保、販路の開拓等が必要であるが、工芸事業者や産地組合等の経営基盤は脆弱であり、独自で対応することが困難な状況にある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	伝統的工芸品の国指定や地域ブランドの認証等を促進するとともに、指定や認証等を活用した販路拡大のモデルケースを作ることで、本件工芸品の全体的なブランド力向上を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
					国指定工芸品数2品目 国指定要件・認証制度等を活用したプロモーション事例調査 工芸品の普及活動	→	県
	担当部課 商工労働部 ものづくり振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄工芸ブランド強化事業	10,392	9,736	三線及び琉球ガラスの2品目について、伝統的工芸品の国指定に向けた取組を実施する事業者を選定し、調査や普及活動を実施した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
国指定工芸品数			2品目	2品目
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	三線及び琉球ガラス伝統的工芸品の国指定申請を目指す品目として、申請要件を満たすための調査や普及活動を実施する2事業者を選定し、申請に向けた活動を実施している。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄工芸ブランド強化事業	15,025	伝統的工芸品の国指定に向けて、申請要件を満たすための調査やブランド強化のための普及活動を実施する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度 of 取組改善案	反映状況
—	—

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
工芸品生産額	41.3億円 (22年度)	39.6億円 (27年度)	52億円	△1.7億円	7,001億円 (18年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	27年度工芸品の生産額は39.6億円となり、基準値よりは減少しているものの不況の影響等による減少傾向が25年度(39.7億円)と比較し少しずつ改善している。本事業により伝統的工芸品の国指定を受けることで工芸品のブランド強化を図り、工芸産業の振興・発展につなげていく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><u>○内部要因</u></p>
<p><u>○外部環境の変化</u></p> <p>・国指定手続については、経産省での年間スケジュールが決まっており、申請できる期間が決まっている。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・国の指定手続スケジュールを考慮して、申請期間に申請書を提出できるように事業を実施する必要がある。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>・平成29年度の申請は5月頃のスケジュールとなっており、事業の進捗状況から平成29年度の申請は困難であることから、平成30年度の申請を目指し実施事業者と連携して事業を進めていく。</p>
--

「主な取組」検証票

施策展開	1-(5)-イ	伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興		
施策	②感性型ものづくり産業の育成			
(施策の小項目)	○感性型製品の開発支援			
主な取組	工芸製品新ニーズモデル創出事業	実施計画 記載頁	63	
対応する 主な課題	○伝統工芸を持続的に発展できる産業として競争力を高めるためには、消費者の感性に働きかける魅力のある感性型製品の開発と、効果的な製品開発を進める環境の構築が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	生産額等の減少が続く本県工芸産業を振興するため、新たな製品づくりを目指す工芸事業者を公募・採択し、流通やマーケティング、試作品開発、販路開拓等の支援を通して、工芸分野における現代の消費者ニーズに対応した新たな製品モデルの創出に繋げる。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	50製品 製品開発数				→	→	県
	市場ニーズに対応した製品開発						
担当部課	商工労働部 ものづくり振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
工芸品宣伝普及事業費 (工芸品新ニーズモデル創出事業)	9,199	8,271	離島の3事業者を含む7事業者を採択し、流通やマーケティング、試作品開発、販路開拓等の支援を行った。支援対象の工芸事業者により現代の消費者ニーズに対応した完成度の高い商品が開発された。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
製品開発数			50製品	48製品
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	製品開発数は計画値に達していないが、前年度より2事業者多い7事業者の製品開発を支援することで計画値に近い製品開発数となるとともに、市場ニーズに対応したより完成度の高い商品が開発され、商品化に繋がった。 また、本事業を通じて、デザインやマーケティング手法等の勉強会や会議(3回)、県外展示会への出展(1回)などによる人材育成も行い、市場ニーズへの対応や販路開拓、デザイン等に関する意識の高い人材が工芸産業に蓄積されている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
工芸品宣伝普及事業費 (工芸品新ニーズモデル創出事業)	8,698	新たな製品づくりを模索している工芸事業者を公募・採択し、市場調査、流通やマーケティング、試作品開発、展示会出展などを通して販路開拓の支援を行うことにより本県工芸産業の工芸分野における現代の消費者ニーズに対応した新たな製品モデルの創出に繋げる。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①離島地域の採択者については、本島で行われる事業参加のための旅費の補助のほか、スカイプ等のネットを活用した支援形態を検討する。また、28年度も、今後の応募者への増加に繋げるため、講師派遣による講演会やこれまでの成果発表の場を設ける。</p> <p>②県外展示会の出展先については、「手工芸を中心とした製品づくり」「小規模生産」など工芸事業者の現状に合わせ、より対応したバイヤーが集まる出展先や商談会の開催など展示会出展以外の方法についても検討する。</p>	<p>①採択7事業者のうち3事業者が離島事業者であり、本島での勉強会旅費やスカイプを活用したミーティングなど、離島事業者の負担を軽減する支援体制を構築した。</p> <p>②試作品をPRする場として来場者数4万人の業界関係者を対象とした比較的小規模な展示会を設定した。百貨店バイヤーやセレクトショップなど沖縄工芸に関心のある事業者との接点を作ることができた。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
工芸品生産額	41.3億円 (22年度)	39.6億円 (27年度)	52億円	△1.7億円	7,001億円 (18年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	平成27年度の工芸品の生産額は39.6億円となり、不況の影響等による減少傾向の改善が継続している。本事業によりマーケティングのノウハウなどを得た人材を引き続き工芸産業分野へ輩出することで、消費者のニーズを意識した製品の開発・販売を図り、工芸産業の振興・発展につなげていく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p>
<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・製品コンセプトに加えてマーケティングや価格設定の考え方なども学ぶことで、売れる製品製作だけでなく工房経営の意識向上に繋がっている。 ・離島での説明会開催などにより離島事業者への事業周知を図ったことにより、離島事業者の応募・採択に繋がった。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・マーケティングや価格設定についての研修等も実施することで、工房経営の意識が高め経営基盤強化を図っているが、工芸の産業競争力を高めるためにはさらに多くの事業者の事業参加を促進する必要がある。 ・離島事業者の応募が継続するよう、引き続き離島事業者への事業の周知を図っていく。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き市町村や団体を通じた事業の周知活動に加えて、説明会開催やホームページ等によるPRを行い、企画提案への応募を促す。 ・離島での説明会を継続して実施するとともに、スカイプ等を活用することで離島事業者が参加しやすくなることをPRし、離島事業者からの応募を促す。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(5)-イ	伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興		
施策	②感性型ものづくり産業の育成			
(施策の小項目)	○感性型製品の開発支援			
主な取組	工芸縫製・金細工技術者養成事業	実施計画 記載頁	63	
対応する 主な課題	○伝統工芸を持続的に発展できる産業として競争力を高めるためには、消費者の感性に働きかける魅力のある感性型製品の開発と、効果的な製品開発を進める環境の構築が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	これまで(平成24~28年度)に本事業で育成してきた研修修了者および染織産地組合技術者を対象とした県外技術調査、技術講習会を実施することで、伝統的染織物を活用した工芸縫製品、金細工製品の製造技術者をフォローアップする。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	12人 育成人数				→	→	県
	研修事業及び講習会の実施(工芸縫製、金細工)						
担当部課	商工労働部 ものづくり振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
工芸縫製・金細工技術者養成事業	16,517	16,043	工芸縫製(手縫い及びミシン縫製技術の習得)および金細工(彫金及び鍛金技術の習得)研修、技術講習会を以下の通り実施した。 ◆研修日数:各60日、受講者数:12名、実施場所:工芸振興センター ◆講習会回数:4回、参加者数:計30名、実施場所:工芸振興センター、宮古島市	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
工芸縫製・金細工技術者育成人数			12人 (縫製=6、金細工=6)	12人 (縫製=6、金細工=6)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	工芸縫製・金細工研修では、従来の和装二次加工品ではないバッグ、ステーションナリー、アクセサリー等の制作カリキュラムを実践指導するとともに、講習会では、専門家による素材・加工技術などの技術講習を行った。研修により輩出された技術者は、現代用途に対応した製品開発技術の習得ができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
工芸縫製・金細工技術者養成事業	6,853	・工芸縫製および金細工技術講習会の実施(実施回数:4回、参加者数:計30名、実施場所:工芸振興センター、宮古島市) ・工芸縫製および金細工技術調査の実施(実施回数:4回、参加者数:12名、調査先:東京都、山梨県、大阪府、兵庫県) ・工芸縫製技術マニュアルの作成	一括交付金 (ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①沖縄特有の伝統文様やモチーフの活用した金細工作品と、工芸布を活かした縫製品の製作技術が習得できるようにカリキュラムに組み込む。</p> <p>②海外での出展や指導者としての実績もある講師により、特に欧米での宝飾品に関する最新情報や技法についての講義を引き続き行う。</p> <p>③研修日数に納めきれない応用技術や更なる高度な技術項目については、「技術講習会」として研修生、研修終了生または業界関係者まで対象を広げて研修の合間に随時実施する。</p> <p>④県外での展示会や工房視察、道工具や原材料の仕入先探索のための技術視察についても、新たな視察先を交えながらこれまで通り実施する。</p> <p>⑤成果展のあり方を見直し、実施場所および回数も含めより有意義なものとなるよう努める。</p> <p>⑥蓄積されつつある技術的知見や素材・道工具に関する情報などを整理することで、マニュアルなどの技術資料を作成・整備する。</p>	<p>①金細工に文様を入れられる象嵌技法を取り入れ、表現の幅を広げられた。また、工芸布をメインに加工する技法をカリキュラムに導入した。</p> <p>②研修開始時に講師による海外での出展状況や諸外国のトレンドなどについて講義を行った。</p> <p>③工芸縫製、金細工のそれぞれの分野で2回ずつ計4回の技術講習会を実施した。</p> <p>④平成28年度から、工芸縫製分野においては大阪・兵庫に京都を加え、金細工分野においては山梨に金沢を加え、調査範囲を広げ実施した。</p> <p>⑤研修成果展について、これまで場所(県立博物館、中部地区のギャラリー)を変えて2回開催していたが、今年度は浦添美術館での開催(1回)に絞り、展示内容を充実させて好評を得ることができた。</p> <p>⑥平成27年度の金細工技術資料収集に引き続き、今度は工芸縫製技術に関する資料収集、技術情報の整理を行った。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
工芸品生産額	41.3億円 (22年度)	39.6億円 (27年度)	52億円 (28年度)	△1.7億円	7,001億円 (18年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-
状況説明	<p>伝統工芸品のニーズが伝統的用途(和装)から現代的用途(洋装)へと変化するなか、本県の伝統工芸産地では、伝統的用途の着尺や帯などの生産が主力であることから、生産額の減少につながっている。しかし、本県では国指定伝統工芸品の染織44品目中12品目があり、この工芸資源を活かした高付加価値で魅力的な現代用途品の創出などにより、生産額の増加に向けた取り組みを行う。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・これまでに得られた知見や技術ノウハウなど、多くの資料の蓄積を活用しやすく整理する必要がある。</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・消費者ニーズの多様化(高度化)に伴い、より高度な(高品質な)加工技術を要する商品にも対応していかなければならない。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・様々な素材や用途・要望にも柔軟に対応できる技術力、および知識を持った(即戦力となる)人材を育成する必要がある。</p>

4 取組の改善案(Action)

- ・研修期間に実施できなかった特殊な技術・技法などについては、これまで同様に「技術講習会」として随時実施する。
- ・県外での展示会や工房視察、道工具や原材料の仕入先探索のための技術視察についても、新たな視察先を交えながらこれまで通り実施する。
- ・蓄積されつつある技術的知見や素材・道工具に関する情報などを整理することで、マニュアルなどの技術資料を作成・整備する。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(5)-イ	伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興		
施策	②感性型ものづくり産業の育成			
(施策の小項目)	○感性型製品の開発支援			
主な取組	工芸感性価値創造人材育成事業	実施計画 記載頁	63	
対応する 主な課題	<p>○本県の多様で豊かな伝統工芸を継承・発展していくためには、技術・技法の継承と高度化、後継者の育成、原材料の安定確保、販路の開拓等が必要であるが、工芸事業者や産地組合等の経営基盤は脆弱であり、独自で対応することが困難な状況にある。</p> <p>○伝統工芸を持続的に発展出来る産業として競争力を高めるには、消費者の感性に働きかける魅力のある感性型製品の開発と、効果的な製品開発を進める環境の構築が求められている。</p>			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	感性価値創造のスキルを持つ事業者を育成する「感性価値創造塾」を実施します。主眼は「コンセプト企画力」、「デザイン開発力」、「ブランド形成力」の習得となっており、それを促進するための「工芸感性価値バンク」の整備も並行して実施する。							
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体	
				300点/年 データベース		→	県	
				工芸資源データベースの 整備				
				12名/年 育成人数				
			感性価値創造塾による 人材育成の実施					
担当部課	工芸振興センター							

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
工芸感性価値創造人材育成事業	19,885	16,496	伝統工芸を活用した新商品開発を促進するため、県外博物館に所蔵されている沖縄の伝統工芸資源(素材や技法、図案など)の調査・収集・分析を行い、データベース、素材作成を通じ、市場ニーズに即した新商品を開発する人材を育成(12名)した。またバンク整備によりデータを300点作成した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
人材育成(人数)			12名	12名
バンク整備(データ)			300点	300点
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	3年間の取り組みで県外博物館に所蔵されている沖縄の伝統工芸資源(素材や技法、図案など)の調査・収集・分析データベース(リスト)を1,000件、コンテンツ(素材)を100件の整備を指標にしており、予定通りの実績を得、データベースソフトによるフォーマットを整備済み。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
工芸感性価値創造人材育成事業	15,950	伝統工芸を活用した新商品開発を促進するため、県外博物館に所蔵されている沖縄の伝統工芸資源(素材や技法、図案など)の調査・収集・分析を行い、データベース、素材作成を通じ、市場ニーズに即した新商品を開発する人材を育成(12名)した。またバンク整備によりデータを300点作成する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①技術職員(織物、紅型、漆器)の必要性を明確に示し、人員配置に向け取り組む。 ②次年度の当初に工芸産地組合および事業者から聞き取りを実施するとともに、受講生の考え方を事業開始当初に十分に聞き取りを行った上でカリキュラムを作成する。	①技術職員(織物、紅型、漆器)の必要性を明確に示し、センターの事業計画を作成した。 ②より実践的な手法(対話型、演習型)が求められているとの理解の元、改善したカリキュラムを実施した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
工芸品生産額	41.3億円 (22年度)	39.6億円 (27年度)	52億円	△1.7億円	7,001億円 (18年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
染織産地の生産額	1,484百万円 (20年度)	856百万円 (23年度)	1,505百万円 (27年度)	↗	—
状況説明	工芸品生産額がH23を底に増加に転じる傾向がみられ、その中でも染織物生産額は増加割合が大きい。生産額の向上に向けた官民による新たな戦略が必要である。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> データベースを活用する上で、伝統的な工芸資源に関する知見を有する技術職員(織物、紅型、漆器)の支援体制が脆弱である。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> 観光入客数の増加にともなう消費者ニーズの変化を捉える必要がある。染織物生産額が増加に転じており、新商品などの投入、展開がしやすい状況と推察され、伝統工芸品の認知度向上や販売量の拡大の機会に繋がることを見込んだ戦略が必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> 工芸産地組合および工芸事業者の動向を調査しつつ、事業(工芸感性価値創造人材育成事業)に参画する受講生の考え方を踏まえたカリキュラムを見直す必要がある。 順調に回復している染織産地のコンテンツ(伝統文様)などを他分野に転用するなど、波及効果を目指す。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> アクティブラーニング、ポートフォリオ演習などの手法を導入し、演習型、対面型の実技を強化し、より深い学びが得られる内容に変える。 染織物のデータベース(コンテンツ)を蓄積し、有効活用を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(5)-イ	伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興		
施策	②感性型ものづくり産業の育成			
(施策の小項目)	○工芸技術分野の研究開発の推進			
主な取組	工芸研究事業	実施計画 記載頁	63	
対応する 主な課題	○伝統工芸を持続的に発展できる産業として競争力を高めるには、消費者の感性に働きかける魅力のある感性型製品の開発と、効果的な製品開発を進める環境の構築が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	工芸振興センターにおいて、工芸技術に関する試験研究の業務を遂行し、工芸業界にその成果を技術移転することで生産技術の向上及び工芸製品の品質の維持改善等を図り、工芸産業の振興と発展の寄与する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	5テーマ 研究・開発 実施件数				→	→	県
	工芸技術の試験研究や製品開発の実施						
担当部課	商工労働部 ものづくり振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
工芸研究費	1,468	1,209	工芸振興センターにおいて染織、木漆工に関する試験研究、開発研究業務を4テーマ(染織分野、木漆工分野等)実施した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
工芸技術の試験研究・開発実施件数			5テーマ	4テーマ
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	県内の工芸業界は家内工業的な個人企業が多く、独自での技術開発は困難な状況にあるため、県工芸振興センターで研究開発を行い、その成果を県内工芸業界に技術移転、普及することにより、工芸産業の振興を図る。天然染料の掛け合わせに関する試験研究では、福木をベースに染色した色見本を制作し、堅牢度を測定することで活用しやすいデータを制作した。また、3D造形措置による漆器素地に関する研究では、PCIによるCADデータ作成を経て3D加工機による切削を行い、形状と切削条件の照合などが明らかにし技術移転に努めた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
工芸研究費	1,468	工芸振興センターにおいて染織、木漆工に関する試験研究、開発研究業務を4テーマ実施する。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①県内産地組合、関連事業所、個人事業者を対象とした訪問、ヒアリング、意見交換など強化し、より実践的な研究テーマの設定に向けて検討を行う。 ②県外研究機関が参加する専門技術研究会、先進企業が出展する見本市に技術職員を派遣し関係機関との連携強化並びに情報収集を行う。 ③研究結果、技術移転・普及、支援などの情報をホームページにて積極的に公開する。 ④研究結果を県内工芸産地組合、関連事業所、個人事業者へ技術移転・普及をより効果的に進めるために、事細かな技術指導、技術講習会を実施する。	①工芸産地組合、個人事業者からのヒアリング、意見交換では研究テーマの設定を考慮し原材料、製品などからデータの抽出に努めた。 ②県外研究機関会議へ参加すると共に、現地の高度な工芸専門技術を有する先進企業の調査、意見交換も行った。 ③研究結果についてはセンター展にて公開し、技術移転、普及、支援についてはホームページにて公開を行った。 ④研究成果(4件、染織、木漆工分野)に関して、工芸産地組合、個人事業者へ出向き、技術移転・普及に向けて技術指導を実施した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
工芸品生産額	41.3億円 (22年度)	39.6億円 (27年度)	52.0億円	△1.7億円	7,001億 (18年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
工芸品生産額	39.7億円 (25年度)	42.4億円 (26年度)	39.6億円 (27年度)	→	7,001億 (18年度)
状況説明	伝統の和装商品(帯、着物など)の生産を進めつつ、伝統工芸技術を活かした現代用途品(かりゆしウェア、バッグ、財布、アクセサリなど)の商品開発、生産を行い、平成26年度には生産額が42.4億円まで向上したが、平成27年度は一部織物産地の生産額の減少により39.6億円と低下に至った。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内工芸産地支援に繋がる研究テーマ設定に向けた情報収集、意見交換を図る必要がある。 ・研究は、おおむね順調に進んでいるが、一部の研究については、専門性の高い技術を有することから遅れている。 ・研究成果を工芸産地組合、関連事業所へ効果的に技術移転、普及活動を推進する。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工芸産地組合、関連事業所など手作業による伝統的な商品生産形態であることから、商品が高価格となっている。 ・工芸産地組合、関連事業所の生産額向上には伝統技術を活かし、一般生活スタイルに対応する新商品開発が必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・県内工芸産地、関連事業所との連携体制の強化及び関係情報の共有を図る必要がある。 ・県外研究機関の研究内容、データ、論文を考察する。 ・先進技術、最新機器を導入するための県外研究機関との連携強化を進める必要がある。 ・漆芸の分野で専門技術を有する者がいないことから遅れが生じている。正職員の採用が必要である。

4 取組の改善案(Action)

- ・県内産地組合、関連事業所、個人事業者を対象とした訪問、ヒアリング、意見交換など強化し、より実践的な研究テーマの設定に向けて検討を行う。
- ・県外研究機関が参加する専門技術研究会、先進企業が出展する見本市に技術職員を派遣し関係機関との連携強化並びに情報収集を行う。
- ・研究結果、技術移転・普及、支援などの情報をホームページにて積極的に公開する。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(5)-イ	伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興			
施策	②感性型ものづくり産業の育成				
(施策の小項目)	○工芸技術分野の研究開発の推進				
主な取組	技術支援事業	実施計画 記載頁	63		
対応する 主な課題	○伝統工芸を持続的に発展できる産業として競争力を高めるためには、消費者の感性に働きかける魅力のある感性型製品の開発と、効果的な製品開発を進める環境の構築が求められている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	工芸振興センターが伝統工芸技術、技法の継承と高度化(工芸産業の振興)を目的に工芸産地組合や工芸事業所(紅型、織物、木工、漆芸、他)を対象とした講習会及び技術指導の実施、展示会の開催、技術相談を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	50事業所 技術指導 900件 技術相談 対応				→	→	県
	産地技術指導、技術相談対応等の実施						
担当部課	商工労働部 ものづくり振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
工芸技術指導費	3,068	2,179	○県外外部講師による講習会 2回(62事業所) ○県内外部講師による講習会 3回(69事業所) ○専門職員による技術指導 12回(140事業所)	県単等
			計画値	実績値
工芸技術指導(事業所数)			50事業所	271事業所
工芸技術相談			900件	532件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	・工芸産地組合への技術指導や講習会の実施により工芸品の品質改善や技術向上に寄与した(かりゆしウェア縫製技術、植物染色・日本の色、絞り染め、緋技術、漆芸加飾等の技術向上を図った)。 ・事業者個々の要望に応じた技術相談(約532件/年)を行い、業界の問題解決に貢献した。 ・県外先進地の調査を行い工芸情報の収集を行った。アドバイザーバンク(専門家リスト)作成中(100件のリスト入力済み)。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
工芸技術指導費	2,955	<ul style="list-style-type: none"> ・外部講師(県内外)による技術指導・講習会の実施(4件・8日日本の織物、植物染色、生地補修等) ・専門職員による産地技術指導の実施(12件・150日){デザイン、伝統文様、塗装、製品企画、組合運営、ディスプレイ、琉球藍等} ・アドバイザーバンク(専門家リスト)の作成(150以上のリスト作成) ・技術相談(約900件) 	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①県内工芸事業者への技術継承や生産の向上、現代マーケットのニーズに合う商品開発を目的とした技術支援を行う。</p> <p>②県外流通業界とのネットワークの強化を図り、新規顧客を獲得するための商品プランニングやマーケティング等、販路拡大を目的とした支援を行う。</p> <p>③異業種間で伝統工芸の文様や素材の活用を検討する相談についても、デザイン提案や工芸事業者とのマッチングを促進していく。</p>	<p>①講習会受講者は先人達から受け継いだ色や染色方法を基に、化学的な裏付けによる応用的な染色技術を習得することができた。</p> <p>②新たな技法を習得する事により、組合及び事業者の新たな製品開発に繋がった。</p> <p>③製作技術以外で、伝統文様の活用で等の販売、かりゆしウェアへ新商品開発等々に繋がる支援を実施。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
従事者一人当たりの工芸品生産額	2,422千円 (22年度)	2,307千円 (27年度)	2,800千円	△115千円	6,109千円 (18年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
工芸品生産額	39.7億円 (25年度)	42.4億円 (26年度)	39.6億円 (27年度)	→	-
状況説明	<p>近年の工芸品等の高級品消費の低迷(全国的な傾向)はあるが、本県については、景気回復の影響もあり工芸品生産額は平成23年度を底値(33億円)に平成24年度の36億円平成25年度の39億円、平成26年42億円と増加傾向にあったが平成27度は若干減少した。</p> <p>従事者数は(H25)1,723人から(H26)1,799人と若干増加したが(H27)1,718人(△76名)と減少している。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・主に染織業界における流通改善等の支援{民間企業とマッチングが図れるか}
- ・販売をコーディネートする人材の不在 {工芸品及び流通に精通する人材を育成するには時間を要する}

○外部環境の変化

- ・工芸品、特に染め織物の価格設定が長期にわたり固定化されてる等、古い流通体制が残っている。
- ・ライフスタイルの変化による売れ筋商品の変化(和装→洋装、高級品→日用品){市場ニーズの再把握}
- ・工芸産地組合及び事業者(紅型・織物・漆工)に向けた新商品開発・ニーズに対応する技術指導方法等の再検討 {職員の知識及び技術の向上と、上記の課題に対する指導講師の選定を再検討する必要がある}
- ・消費者意識の変化により、商品の要求の高度化(商品の高品質化)
常に変化する技術支援のみならず経営・デザイン・マーケティング等の講習を継続的に行っていく必要があり、また個人事業主単位でも売れるものづくりを行っていく事が重要となる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・技術継承と新技術普及の両視点からの技術的サポート
{各産地組合との連携強化を図り両視点を実施できる組織強化を図る}
- ・生産技術から流通・販路支援までを総合的に支援する体制強化 {センター支援業務、研究テーマの再検討及び更なる組織強化}
- ・外部専門家の活用 {要望に応じた新規専門家の登用}
- ・外部団体の強化、活用 { NPO及び物産公社等と連携した事業の実施}
- ・商品開発の多様化 {国内外・特に国外向けの商品開発・新規デザイン、民間企業等のマッチング等}

4 取組の改善案(Action)

- ・県内工芸事業者への技術継承や生産の向上、現代マーケットのニーズに合う商品開発を目的とした技術支援を研究等を行う。
- ・県内、外の流通業界、民間企業とのマッチングの強化を図り、新規顧客を獲得するための商品プランニングやマーケティング等、販路拡大を目的とした支援を行う。
- ・異業種間で伝統工文様や素材の活用を検討する相談についても、デザイン提案や工芸事業者とのマッチングを促進していく。